

▶ 山口県の林野面積は439千haで、県土面積の611千haの72%を占め、林野率は全国平均67%を上回っています。また、この森林の84%は個人や企業等が所有している私有林で、国有林は官行造林を含め3%（12千ha）あります。

民有林の樹種別面積構成は、スギ、ヒノキ、マツ等の針葉樹が56%、広葉樹等が41%、竹林等が3%であり、人工林率は44%となっています。また、人工林（スギ、ヒノキ）の齢級構成は、保育間伐等の森林整備を必要とする7齢級（35年生）以下の森林が2.5割を占めていますが、一方で、人工林の齢級別蓄積量は、10～12齢級（46～60年生）の林分が4.5割を占めており、木材等生産機能と地球温暖化防止機能の発揮の観点からも、これらの成熟した森林資源を伐採し、利用した上で跡地に再造林を行う「若返り」が求められています。

県内の国有林率はわずか3%と低いながら、東大寺再建材の「滑マツ」の供給地として知られる滑山国有林や名勝「岩国錦帯橋」の借景林である城山国有林、瀬戸内海に位置する風光明媚な笠戸島国有林等は、水源涵養機能等のもとより、保健・文化・教育的な利用の場として多面的な機能を発揮しています。

- ▶ 山口県との地域林政連絡会議では、平成27年度の地域課題の解決に向けた取組の総括を行うとともに、主伐・再造林の増加に伴う苗木の需給体制の確保、コンテナ苗を使用した伐採と植付の一括発注の取組、架線集材箇所の現地研修などについて意見交換を行いました。
- ▶ 国有林が所在する市町の地域課題や共通課題の把握にあたっては、国有林野等所在市町長有志協議会等の各種会議の場を活用しながら幅広い情報収集等に取り組み、地域課題の解決に向けて市町と連携した取り組みとなるよう努めています。
- ▶ 国有林が所在する市町の市町村森林整備計画の策定やその実行管理等への支援（岩徳流域）。先進地視察等を実施。



（山口県との地域林政連絡会議の様子）

林業技術の普及

【課題1】 民有林へのコンテナ苗、森林の調査及び架線集材技術などの技術の普及（継続）

【取組状況】

- ・滑山国有林において、伐採と植付の一括発注による契約を実施。
- ・平成28年度から森林の調査で伐採区域の現地踏査、調査方法などの指導を実施。
- ・平成28年度から一括契約発注契約箇所の架線集材作業を視察、安全作業等の指導を実施。
- ・コンテナ苗を積極的に植栽しており、平成26年度から山口県産コンテナ苗を導入。

【成果と今後の課題】

- ・民有林における森林の調査及び架線集材の知識・技術の向上に寄与。
- ・県内産スギコンテナ苗の供給に寄与。
- ・伐採と植付の一括発注により、低コスト造林を実施。今後、一括発注による経費削減効果の検証及びコンテナ苗の優位性等について情報発信を実施。



（コンテナ苗の普及の説明の様子）

鳥獣被害対策の推進

【課題2】 ニホンジカ被害の未然防止（調査実施）

【取組状況】

- ・シカの被害・生息状況を把握するため、簡易生息、被害調査実施。
- ・国有林野等所在市町長協議会等の各種会議や関係市町村への個別対応により、各機関からシカ被害に係る情報の収集を実施。
- ・県等が主催する鳥獣被害対策検討会等に参加し、関係機関等との意見交換等を実施。

【成果と今後の課題】

- ・植生衰退調査や糞塊密度調査（県内では民有林も含めて未実施）を行い、山口県内の国有林内でのシカの生息等の確認。今後、主伐・再造林を進めていく中で、シカの生息状況を把握し、各市町の担当者との情報の共有を検討。



（長門峡国有林
ニホンジカ 雄）



（架線集材研修の様子）



（国有林野等所在市町長協議会の様子）